

(倫理面への配慮)

研究対象とした各システムには個人情報登録されている場合があり、調査の際などには十分な注意を払った。

C. 研究結果

本研究は、①福祉・介護分野における情報化の先進事例を中心とする実態把握、②福祉・介護分野における今後の情報化のあり方及び推進方策等に関する検討、を2年計画で行うこととしている。

本年度、当分担研究者については、①情報化について現場の求める機能・役割は、それぞれの地域・施設・機関等の状況によって異なり、各々にふさわしい情報化への対応が必要とされること、②地域・施設・機関等における福祉情報化の推進にあたってはリーダーシップの発揮とキーパーソンの確保・養成が重要な要素であること、③福祉・介護現場における情報化は「効率」の観点だけで推進することに限界があり、サービスの質の向上など「質」の問題と絡めた推進が必要となっていること、④福祉現場における情報化に際しては、情報システムの導入だけではなく、業務のあり方の再構築が不可欠であること、⑤情報化への取り組みについては、財政・企画・人材など様々な点で、個々の施設・機関等の自主的な努力と負担が大きく、導入と活用を成功させる大きなハードルとなっていること、⑥福祉・介護関係の資料・情報を収集・蓄積し各種情報の発信やネットワーク化の核でもある情報センターや資料センター等が経費面で厳しい立場に置かれ、一部では閉鎖

される等の動きも見られること、などが明らかになった。

D. 考察

福祉情報化は、「福祉サービスにおける利用者本位の推進」「効果的・効率的な福祉サービスの提供」を図り、「福祉サービス供給システムの高度化」の実現、そして「社会福祉の向上」を具体化する上できわめて重要な役割を担っており、福祉改革の具体化に不可欠の要素と言って良い。

しかし、歴史が浅く経験や実績の蓄積も乏しいことから、対処すべき課題が整理されておらず、進むべき方向についても認識が十分ではないため、福祉情報化の取り組みが、場当たりのあるいは受け身なものになってしまうことも少なくない。

今年度における事例調査からあきらかなように、こうしたなかで、先進的な取り組みを行っている施設・機関等と他との格差が広がりつつあり、いずれは提供されるサービスの質や経営状態にも影響を及ぼすようになることと思われる。

先進的な施設・機関の経験ノウハウを踏まえた先導的な支援が求められていると考えられる。

E. 結論

情報化をめぐる問題は、わが国における社会福祉の構造的な課題のひとつであるとの認識をさらに深めた。政策的な対応と支援が更に強化されるべきと考える。